




議長	局長
	

会派調査(研修)報告書

NO. 1

令和1年11月27日

胎内市議会議長
薄田 智 様

(報告者) 会派名 志政会

代表者名 桐生清太郎

調査・研修参加者 桐生清太郎

会派調査(研修)について、下記のとおり報告します。

調査・ 日時	自 令和1年11月11日 至 令和1年11月13日 2泊3日(3日間) (別紙 日程表参照)	調査・研修 場 所	①島根県美郷町 ②岡山県井原市 ③岡山県笠岡市
調査・研修 事 項	①島根県美郷町 一、定住促進・田園回帰の取り組みについて 二、山くじらブランド化の取り組みについて ②岡山県井原市議会の議会改革について ③岡山県笠岡市の認知症サポート事業について		
調査・研修 出席者(参加者)	●今回の調査研修は、日本共産党胎内市議団と合同である。 志政会1名、日本共産党胎内市議団2名の合計3名である。		
相手方(対応者)	①島根県美郷町 佐竹一夫議長、高橋武司美郷暮らし推進課長、安田亮山くじら推進課長、 漆谷和彦議会事務局長 ②岡山県井原市議会 坊野公治議長、宮地俊則議会運営委員長、西村慎次郎議会運営副委員長、 宮良人議会事務局長、藤原靖和議会事務局次長 ③岡山県笠岡市 栗尾順三議長、山本英司健康福祉部長寿支援課長		

調査の結果または概要

①島根県美郷町について

邑智町と大和町が平成 16 年 10 月 1 日に、合併し誕生した町で、人口 4,619 人、高齢化率 47.2% (9/30)。面積 282.92 km²での町である。

一、定住促進・田園回帰の取り組みについて

島根県で一番の人口減少と高齢化率となったが、定住・UI ターン支援、無料職業紹介所の設置、空き家利活用推進事業、保育料の軽減など子育て支援などを紹介した「定住支援ガイド」を作成し、インターネットなどで紹介した。その結果、転入者増加に転じた自治体である。

二、山くじらブランド化の取り組みについて

狩猟者が捕獲したい時期である冬と、農業者が捕獲してほしい時期である夏のミスマッチを解消する仕組みをつくりあげた。また、地域の女性たちと連携し、イノシシの革製品の製作も行うなど、捕った猪のビジネスモデルをつくったことで、全国から注目を集めている。

②岡山県井原市について

平成 17 年 3 月 1 日芳井町と美里町を吸収合併した市である。人口 41,390 人。面積 243.54 km²。

一、議会改革について

・本会議場の生中継についての経緯と効果について ・市民の声を聴く会の取り組みについて ・市当局への政策提言の取り組みについて、研修した。

③岡山県笠岡市について

人口 48,407 人、面積 136.24 km²の市である。

一、認知症サポート事業の取り組みについて

要介護者の 4 割が認知症という現状のなかで、高齢者福祉推進計画・介護保険事業計画のなかで、・認知症相談支援について ・地域での見守り支援についての計画を推進している。

調査の所見・感想

①島根県美郷町

一、定住促進・田園回帰の取り組みについて

各種の助成金制度や UI ターン者向け定住支援住宅として、定額の家賃で貸出。また、保育料や学校給食費などの軽減による子育て支援を積極的に行っている。

美郷町は、県内で一番の人口減少と高齢化率の町から、県内のなかで一番子どもが減らない町へと変身した。これは雇用の場を増やし、若者が住みやすい住宅の整備などに力を注いできた結果であり、胎内市でも取り組むべきであり事業で大変参考となった。

二、山くじら（イノシシ）ブランド化の取り組みについて

地域資源化に成功している事例だと思う。美郷町は山くじらブランド推進課を新設し、地域資源として活用した取り組みをさらに強めている。また、精肉や缶詰加工を手掛ける民間会社が事業拡大するなど新設備を進めているほか、ふるさと納税の返礼品としても人気を集め寄付額増に寄与している。さらに、地域の婦人を中心にイノシシ皮革製品の加工に取り組む「青空クラフト」など、産業としても厚みをつけているのが特徴である。この事業は里山ビジネスとしては、イノシシの多い胎内地区においても地域振興策として大変参考になる事業である。

②岡山県井原市

◎議会改革について

①本会議場の生中継については、ケーブルテレビによる本会議の録画中継を以前から開始しており市民の視聴率は高い。これを胎内市で実現できるかは難しいが、開かれた議会活動としては参考になった。

②市民の声を聴く会の取り組みについては、毎年 13 小学校区で各 1 回、議員が 4 班に分かれ地域の公民館で館長、自治会長に協力依頼し実施しているのが特徴である。

参加者が極めて多く驚いた。参加者を集めるため公民館長と自治会長が積極的に協力してくれているのが特徴で、胎内市議会でも参考にしなくてはならない課題である。

③市当局への政策提言の取り組みについては、各常任委員会の所管に属する事項すべての所管事務調査を対象として、議会から執行部へ政策提言する仕組みになっている。昨年度は「赤ちゃんの駅事業」、今年度は「教育研究所（仮称）の設置、ICT 環境の充実」について提言していて注目すべき取り組みであり、胎内市議会としても今後、参考になる取り組みである。

③岡山県笠岡市

一、認知症サポート事業の取り組みについて

笠岡市では、「おれんじドア事業」を今年度から、認知症当事者とその家族の相談窓口を毎月開催している。また、「認知症カフェ」を開設した。平成 25 年度からは、ひとり歩き SOS ネットワーク事業を開始し、行方不明者の目撃情報の提供を市民に呼びかけるシステムが確立している。認知症サポーター養成講座でも多くの実績があり地域での担い手になっており、胎内市としても参考になる事業が多くあった。